



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中央倉庫  
コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山田 栄作

TEL 075-313-6151  
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,875	1.4	1,543	15.2	1,700	15.0	1,363	51.7
27年3月期	23,554	1.9	1,339	15.3	1,479	15.6	899	21.7

(注) 包括利益 28年3月期 762百万円 (△59.2%) 27年3月期 1,868百万円 (74.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	71.69	—	3.9	4.0	6.5
27年3月期	47.27	—	2.7	3.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 25百万円 27年3月期 16百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	43,470	35,011	80.1	1,831.25
27年3月期	42,453	34,678	81.3	1,814.36

(参考) 自己資本 28年3月期 34,836百万円 27年3月期 34,515百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,974	△1,754	453	8,168
27年3月期	2,476	△1,044	△817	7,495

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	428	47.6	1.3
28年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	428	31.4	1.2
29年3月期(予想)	—	10.00	—	12.50	22.50		38.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	3.1	790	3.2	860	0.1	560	△36.6	29.44
通期	24,500	2.6	1,560	1.0	1,700	0.0	1,110	△18.6	58.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,064,897 株	27年3月期	19,064,897 株
28年3月期	41,480 株	27年3月期	41,286 株
28年3月期	19,023,523 株	27年3月期	19,023,690 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,904	1.4	1,405	16.0	1,557	16.1	1,275	56.1
27年3月期	23,585	1.9	1,212	12.1	1,340	12.8	816	20.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	67.06		—	
27年3月期	42.95		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	42,150		33,858		80.3	1,779.81		
27年3月期	41,174		33,496		81.4	1,760.81		

(参考) 自己資本 28年3月期 33,858百万円 27年3月期 33,496百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,300	3.0	720	4.3	780	0.6	500	△40.7	26.28
通期	24,500	2.5	1,440	2.4	1,560	0.1	1,000	△21.6	52.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月24日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	40
7. その他	41
(1) 役員の異動	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外情勢の不安定さ等により、引き続き先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、輸出入貨物の減少等、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業力の強化に努め一貫物流への取り組みを積極的に進めております。また、顧客ニーズへの的確な対応と業務の効率化を図るため、既存設備の改修を進めるとともに、平成28年2月に北陸支店金沢営業所E号倉庫を完成・稼働しました。さらに、関西での事業基盤拡大を図るため、滋賀県栗東市に事業用地を確保しました。また、さらなる業務の品質向上を図るとともに、環境に配慮したグリーン経営の推進にも取り組み、経営の効率化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は23,875百万円(前期比1.4%増)、営業利益は1,543百万円(前期比15.2%増)、経常利益は1,700百万円(前期比15.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,363百万円(前期比51.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (倉庫業)

倉庫業におきましては、入出庫高及び保管残高は前年同期に比し減少しましたが、効率化の推進に努めた結果、倉庫業の営業収益は5,685百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益は805百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

#### (運送業)

運送業におきましては、保管貨物等の入出庫高減少に伴い取扱数量は減少しましたが、適正料金の収受に取り組みました。

これらの結果、運送業の営業収益は12,053百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は954百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

#### (国際貨物取扱業)

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は輸入・輸出ともに堅調に推移しました。梱包業の取扱数量も増加しました。

これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は6,191百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は380百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、経済政策や金融緩和等による政策効果から引き続き景気回復基調にあるものの、新興国経済の下振れリスク等の懸念材料から、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。物流業界におきましても、荷動きに力強さを欠く状況からさらなる競争激化となる厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは企業理念「誠実」「進歩」「挑戦」とコーポレートスローガン「未来を預かる、未来を運ぶ」に基づき、またこれまでの4次にわたる中期経営計画の実績を踏まえ、平成28年4月から新たに第5次3カ年中期経営計画「FORWARD 2018」を策定し(<http://www.chuosoko.co.jp>)、以下の戦略基本方針のもと、その初年度として具体的な取組みを展開し、より一層の経営の効率化と経営基盤の拡充に努めて参ります。

- 多様化する物流に適応できる企業
- 強固な経営財務基盤と高度な品質に支えられた信頼できる企業
- 全てのステークホルダーと共に歩み成長していく企業

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益24,500百万円、営業利益1,560百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,110百万円を見込んでおります。

また、個別の業績予想につきましては、営業収益24,500百万円、営業利益1,440百万円、経常利益1,560百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度比
流動資産 (百万円)	11,592	12,410	818
固定資産 (百万円)	30,861	31,059	198
流動負債 (百万円)	6,258	6,279	20
固定負債 (百万円)	1,515	2,179	663
純資産 (百万円)	34,678	35,011	333

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増の43,470百万円となりました。これは主に、投資有価証券が796百万円減少しましたが、流動資産の現金及び預金が672百万円、固定資産の建物及び構築物が641百万円、土地が501百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、683百万円増の8,458百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が206百万円減少しましたが、一年以内返済予定の長期借入金が153百万円、固定負債の長期借入金が766百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、333百万円増の35,011百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が491百万円減少しましたが、利益剰余金が935百万円増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.2ポイント減少し、80.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,974百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,754百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで453百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ672百万円(9.0%)増加し、当連結会計年度末には8,168百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであり、1,974百万円と前年同期と比べ502百万円(20.3%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、1,754百万円と前年同期と比べ710百万円(68.0%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、主に、長期借入金による収入によるものであり、453百万円と前年同期と比べ1,270百万円(-%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	81.8	81.6	81.7	81.3	80.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.2	40.2	43.0	42.6	40.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.7	1.8	2.4	1.5	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	47.1	37.2	60.5	47.9

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が営んでおります事業は、倉庫業を中心とした総合物流業で、経済活動に不可欠な公共性の高い業種であります。倉庫業の設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に行っていく必要がありますが、事業の性格上その投下資本の回収は長期にわたらざるを得ません。こうした中で安定した営業基盤の拡充のためには、特に財務体質の強化と内部留保の充実が必要と考えております。

配当につきましては、事業の性格を踏まえ、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としており、純資産配当率(DOE:Dividend on Equity) 1%程度(単体ベース)を下限の目処とし、加えて当期及び今後の業績、配当性向、財務面での健全性等を総合的に勘案するとともに、特殊な要因がある場合を除き、安定的な配当を実施することといたしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金10円、期末配当金12円50銭の年間配当金22円50銭を実施することを予定しております。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円及び期末配当金12円50銭の合わせて1株につき年間配当金22円50銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、以下に記載しております事項以外のリスク要因により、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末(平成28年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 事業環境の変化のリスク

当社グループの事業であります倉庫業を中核とする物流事業は、国内のみならず海外の景気動向や、顧客企業の経営判断・物流合理化・事業再編等の影響を受けております。その影響を受けて、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 他社との競合のリスク

当社グループの事業は、同業者が多く、厳しい競合状態にあります。当社グループでは、「お客様本位」、「品質本位」のスローガンを掲げ、高品質・低コストのサービスを提供すること等により同業者との差別化を図っておりますが、競合の結果、収益や利益率の低下等により、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 公的規制・制度変更のリスク

当社グループの事業は、関連法規による規制を受けておりますが、法令改正・制度変更等により、それを遵守するための費用の増加や事業戦略の変更等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害・事故等のリスク

地震・台風などの自然災害や火災あるいは事故等が発生することにより、当社グループの施設等資産の損壊等や道路・鉄道・空港・港湾施設といった社会インフラの障害等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報管理のリスク

当社グループは、事業活動の過程において個人情報を扱っております。当社グループでは、個人情報保護方針及び関連諸規程を定め、個人情報の厳正な管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータの喪失等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報システムのリスク

当社グループは、基幹業務システムについて情報セキュリティや自然災害等に対する安全対策・管理体制の向上等に努めておりますが、コンピューターシステムのダウン・誤作動等のシステムの不備や外部からの不正アクセス等が発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 退職給付債務のリスク

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件によって算出されていますが、これらの数値は将来の予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率の低下や年金資産の運用実績の変動等により、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 固定資産の減損処理のリスク

当社グループは、倉庫・土地等の事業用の有形固定資産を有しておりますが、資産の時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上することになり、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨ 投資有価証券の時価変動のリスク

当社グループは、営業上の取引関係維持・強化を主な目的として投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化等により資産価値が下落した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

⑩ 重要な訴訟によるリスク

現在、当社グループに関して、経営に大きく影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来におきまして重要な訴訟等が発生した場合、その判決結果如何によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社2社及び関連会社3社により構成)においては、倉庫業、運送業、国際貨物取扱業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### (倉庫業)

当部門においては、倉庫業と賃貸業を営んでおります。

#### (1) 倉庫業

倉庫業は基幹業務で、貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、また寄託貨物の入出庫及びこれに付随する諸作業を行う事業で、倉庫業法に基づき本業務を営んでおります。

また、通常の倉庫業務に加え次のサービスを提供しております。

##### ① 倉庫証券

倉庫業法に基づき、保管貨物の受渡し及び担保金融に便益を提供するため、倉庫証券発行の許可を受けております。

##### ② 保税蔵置場

外国貨物(輸入手続未済貨物及び輸出許可を受けた貨物)を保管することのできる保税蔵置場を保有しております。

##### ③ トランクルーム

家財、文書・書籍、美術骨董品、衣類(和洋服・毛皮コート)及び磁気テープ等の保管に適した専用施設として、倉庫業法の規定により認定されたトランクルームを保有しております。

##### ④ 定温・定湿保管

食料品等の保管に適した専用施設として、定温・定湿保管庫を保有しております。

##### ⑤ 危険品保管

消防法で規定されている危険品貨物の保管及び取扱いとして、安全性を確保した危険品倉庫を保有しております。

##### ⑥ 流通加工

顧客の依頼に応じ、商品の品揃え、検品、検針、詰合せ、袋詰め、札付け、包装及び荷造り等の流通加工業務を行っております。

#### (2) 賃貸業

倉庫、事務所及び土地の賃貸業を営んでおります。

[主な関係会社]

(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)

### (運送業)

当部門においては、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を営んでおります。

#### (1) 貨物利用運送業

貨物利用運送事業法に基づき、貨物自動車運送及び鉄道運送に係る貨物利用運送事業を営んでおります。

(注) 利用運送事業とは、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し、貨物運送を行う事業であります。

#### (2) 貨物自動車運送業

貨物自動車運送事業法に基づき、一般貨物自動車運送事業の許可を受け、貨物輸送に係る貨物自動車運送事業を営んでおります。

#### (3) 保険代理店業

損害保険会社の代理人として、荷主等から貨物運送保険及び火災保険を引き受ける代理店業を営んでおります。

[主な関係会社]

中倉陸運(株)、フクワ商事(株)



(国際貨物取扱業)

当部門においては、梱包業と通関業を営んでおります。

(1) 梱包業

梱包業は、主として精密機械類の輸出梱包を行っております。また、強化三層ダンボールの加工及び販売を主として、梱包資材の販売を行っております。

(2) 通関業

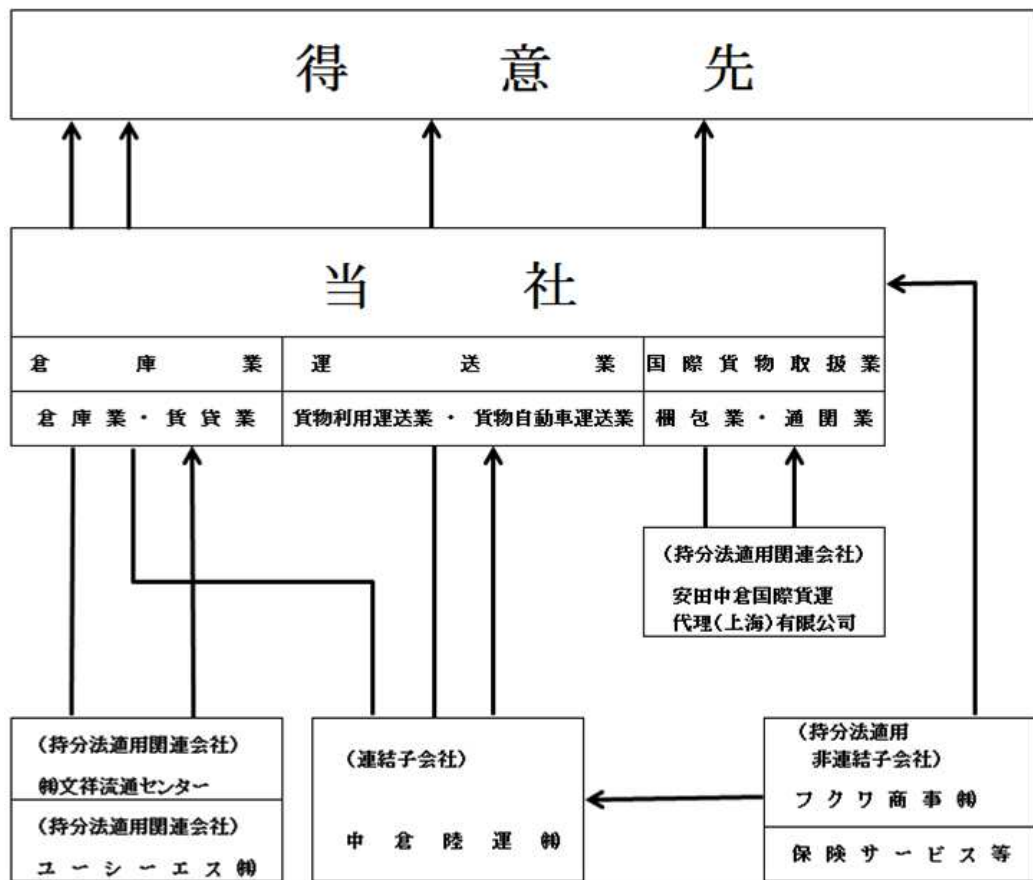
通関業法に基づく許可を受けて、荷主のために輸出入手続き等の通関業務を行っております。また、貨物利用運送事業法に基づく第二種貨物利用運送事業(外航海運)の認可を受けて、国際複合一貫輸送事業を行っております。

[主な関係会社]

安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの営んでおります倉庫業を中心とする総合物流業は、経済活動に不可欠な公共性の高い事業であると認識し、事業を通じて顧客のために、また、顧客とともに物流システムの合理化及び効率化をすすめることにより、社会と経済の発展に貢献することを基本方針としております。

そのため、事業の安定的な経営基盤を拡充することにより、株主と顧客及び従業員の満足度を高めていくことを目標としております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 及び (3) 会社の対処すべき課題

平成28年5月10日に開示した「第5次中期経営計画「FORWARD 2018」の策定に関するお知らせ」により開示を行っております。

当該開示資料は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuosoko.co.jp>

(日本取引所グループホームページ(東証上場会社情報サービス))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,495,543	8,168,208
受取手形及び営業未収入金	3,727,056	3,871,316
貯蔵品	6,267	6,991
繰延税金資産	126,221	135,071
その他	240,487	232,890
貸倒引当金	△3,453	△3,914
流動資産合計	11,592,123	12,410,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 11,703,675	※1,※2 12,345,247
機械装置及び運搬具(純額)	※1 655,076	※1 671,529
土地	※2 9,604,077	※2 10,105,081
リース資産(純額)	※1 108,767	※1 115,406
建設仮勘定	146,707	—
その他(純額)	※1 153,857	※1 154,131
有形固定資産合計	22,372,161	23,391,396
無形固定資産		
投資その他の資産	29,225	26,827
投資有価証券	※3 8,080,771	※3 7,284,373
退職給付に係る資産	38,902	—
その他	※3 343,327	※3 359,862
貸倒引当金	△3,014	△2,712
投資その他の資産合計	8,459,988	7,641,522
固定資産合計	30,861,375	31,059,746
資産合計	42,453,499	43,470,310

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,268,607	1,365,697
短期借入金	※2 3,110,000	※2 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 240,800	※2 394,000
リース債務	32,332	38,550
未払法人税等	377,468	382,259
賞与引当金	234,672	269,553
役員賞与引当金	17,100	23,000
その他	977,913	696,268
流動負債合計	6,258,894	6,279,329
固定負債		
長期借入金	※2 242,500	※2 1,008,500
リース債務	83,646	84,910
繰延税金負債	973,731	722,103
退職給付に係る負債	120,601	272,825
その他	95,221	90,676
固定負債合計	1,515,701	2,179,016
負債合計	7,774,596	8,458,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	27,126,071	28,061,838
自己株式	△35,714	△35,901
株主資本合計	32,088,458	33,024,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,393,210	1,901,484
為替換算調整勘定	14,201	9,978
退職給付に係る調整累計額	19,789	△98,808
その他の包括利益累計額合計	2,427,200	1,812,654
非支配株主持分	163,243	175,270
純資産合計	34,678,903	35,011,964
負債純資産合計	42,453,499	43,470,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	23,554,547	23,875,449
営業原価	21,609,748	21,702,018
営業総利益	1,944,799	2,173,430
販売費及び一般管理費	※1 604,847	※1 629,562
営業利益	1,339,951	1,543,867
営業外収益		
受取利息	842	821
受取配当金	138,660	143,155
社宅使用料	12,549	10,106
持分法による投資利益	16,408	25,213
その他	26,149	25,115
営業外収益合計	194,611	204,411
営業外費用		
支払利息	41,737	40,069
シンジケートローン手数料	2,000	3,000
その他	11,625	4,452
営業外費用合計	55,363	47,522
経常利益	1,479,199	1,700,757
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,299	※2 519,595
その他	20	—
特別利益合計	10,320	519,595
特別損失		
固定資産売却損	※3 269	※3 6,538
固定資産除却損	※4 32,678	※4 92,778
その他	15,360	—
特別損失合計	48,307	99,317
税金等調整前当期純利益	1,441,212	2,121,036
法人税、住民税及び事業税	602,084	658,783
法人税等調整額	△72,141	84,789
法人税等合計	529,943	743,572
当期純利益	911,268	1,377,463
非支配株主に帰属する当期純利益	12,014	13,666
親会社株主に帰属する当期純利益	899,254	1,363,797

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	911,268	1,377,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	849,839	△492,608
退職給付に係る調整額	99,862	△118,598
持分法適用会社に対する持分相当額	7,622	△4,222
その他の包括利益合計	※ 957,324	※ △615,429
包括利益	1,868,593	762,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,856,204	749,251
非支配株主に係る包括利益	12,389	12,783

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	26,660,497	△35,537	31,623,062
会計方針の変更による累積的影響額			△5,646		△5,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,734,294	2,263,807	26,654,851	△35,537	31,617,416
当期変動額					
剰余金の配当			△428,034		△428,034
親会社株主に帰属する当期純利益			899,254		899,254
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471,219	△177	471,042
当期末残高	2,734,294	2,263,807	27,126,071	△35,714	32,088,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,543,745	6,578	△80,072	1,470,251	151,610	33,244,924
会計方針の変更による累積的影響額						△5,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,543,745	6,578	△80,072	1,470,251	151,610	33,239,278
当期変動額						
剰余金の配当						△428,034
親会社株主に帰属する当期純利益						899,254
自己株式の取得						△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	849,464	7,622	99,862	956,949	11,633	968,582
当期変動額合計	849,464	7,622	99,862	956,949	11,633	1,439,625
当期末残高	2,393,210	14,201	19,789	2,427,200	163,243	34,678,903



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	27,126,071	△35,714	32,088,458
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,734,294	2,263,807	27,126,071	△35,714	32,088,458
当期変動額					
剰余金の配当			△428,030		△428,030
親会社株主に帰属する当期純利益			1,363,797		1,363,797
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	935,767	△187	935,579
当期末残高	2,734,294	2,263,807	28,061,838	△35,901	33,024,038

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,393,210	14,201	19,789	2,427,200	163,243	34,678,903
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,393,210	14,201	19,789	2,427,200	163,243	34,678,903
当期変動額						
剰余金の配当						△428,030
親会社株主に帰属する当期純利益						1,363,797
自己株式の取得						△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△491,725	△4,222	△118,598	△614,546	12,027	△602,518
当期変動額合計	△491,725	△4,222	△118,598	△614,546	12,027	333,061
当期末残高	1,901,484	9,978	△98,808	1,812,654	175,270	35,011,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,441,212	2,121,036
減価償却費	1,192,821	1,209,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,990	159
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,453	34,881
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,500	5,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,278	25,809
受取利息及び受取配当金	△139,503	△143,976
支払利息	41,737	40,069
持分法による投資損益(△は益)	△16,408	△25,213
為替差損益(△は益)	△191	78
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	—
固定資産除却損	31,160	92,778
固定資産売却損益(△は益)	△10,029	△513,057
営業債権の増減額(△は増加)	△122,231	△144,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243	△723
その他の資産の増減額(△は増加)	25,233	△3,556
営業債務の増減額(△は減少)	4,468	97,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	239,219	△203,509
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△2,520
その他の負債の増減額(△は減少)	65,063	△68,448
小計	2,791,529	2,521,572
利息及び配当金の受取額	142,754	163,476
利息の支払額	△40,966	△41,177
法人税等の支払額	△416,690	△669,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476,627	1,974,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,079,662	△2,224,239
有形固定資産の売却による収入	15,260	545,218
投資有価証券の売却による収入	7,793	—
その他	12,134	△75,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,473	△1,754,824

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,190,000
長期借入金の返済による支出	△363,800	△270,800
リース債務の返済による支出	△24,849	△37,425
自己株式の取得による支出	△177	△101
自己株式の売却による収入	—	△85
配当金の支払額	△427,930	△427,472
非支配株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817,513	453,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	614,831	672,664
現金及び現金同等物の期首残高	6,880,712	7,495,543
現金及び現金同等物の期末残高	7,495,543	8,168,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社 1社：中倉陸運(株)
- ② 非連結子会社 1社：フクワ商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社 1社：フクワ商事(株)
- ② 持分法適用の関連会社 3社：(株)文祥流通センター、ユーシーエス(株)、  
安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司
- ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～65年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から償却しております。

(ハ)簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,328,206千円	27,169,620千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,776,870千円	2,619,593千円
土地	823,356	814,516
計	3,600,227	3,434,109

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	599,800千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	169,600	251,000
長期借入金	138,500	598,000
計	907,900	1,349,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	206,704千円	201,462千円
その他(出資金)	72,976	79,709

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	98,250千円	102,840千円
給料及び手当	151,715	138,482
賞与引当金繰入額	18,395	20,986
役員賞与引当金繰入額	17,100	23,000
退職給付費用	10,713	6,653
福利厚生費	57,439	57,926
貸倒引当金繰入額	△1,990	1,145

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,299千円	15,012千円
土地	—	504,583
計	10,299	519,595

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,117千円
機械装置及び運搬具	269	761
土地	—	1,660
計	269	6,538

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	27,015千円	10,905千円
機械装置及び運搬具	1,981	3,803
その他 (工具、器具及び備品)	2,163	929
除却工事費用	1,518	77,140
計	32,678	92,778

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,141,642千円	△791,156千円
組替調整額	△20	—
税効果調整前	1,141,621	△791,156
税効果額	△291,782	298,548
その他有価証券評価差額金	849,839	△492,608
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	139,126千円	△171,243千円
組替調整額	8,163	598
税効果調整前	147,289	△170,645
税効果額	△47,427	52,047
退職給付に係る調整額	99,862	△118,598
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	7,622	△4,222
その他の包括利益合計	957,324	△615,429

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式(注)	41,085	201	—	41,286
合計	41,085	201	—	41,286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,797	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	190,237	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,795	利益剰余金	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月30日



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,064,897	—	—	19,064,897
合計	19,064,897	—	—	19,064,897
自己株式				
普通株式(注)	41,286	194	—	41,480
合計	41,286	194	—	41,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,795	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	190,235	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	237,792	利益剰余金	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,495,543千円	8,168,208千円
現金及び現金同等物	7,495,543	8,168,208

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,521,059	4,028,826	3,492,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,521,059	4,028,826	3,492,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,495	193,465	△43,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	149,495	193,465	△43,969
合計		7,670,555	4,222,292	3,448,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,387,184	3,627,310	2,759,873
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,387,184	3,627,310	2,759,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	492,214	594,981	△102,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	492,214	594,981	△102,767
合計		6,879,398	4,222,292	2,657,106

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 203,512千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,793	20	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,793	20	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末の帳簿価額に対する時価の下落率が50%超の全銘柄、及び時価の下落率が30~50%の銘柄については2期以上連続して損失を計上している等、回復の見込みが無いと判断した銘柄について行っております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	78,239千円	84,607千円
未払事業税	28,984	30,483
その他	19,455	20,534
繰延税金資産計	126,679	135,625
繰延税金負債		
貸倒引当金	△457	△554
繰延税金負債計	△457	△554
繰延税金資産の純額	126,221	135,071
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	592,220	572,119
投資有価証券	13,122	10,736
長期未払金	6,855	5,724
退職給付に係る負債	42,930	83,239
その他	10,465	9,832
繰延税金資産小計	665,594	681,650
評価性引当額	△22,737	△18,873
繰延税金資産計	642,856	662,778
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△13,732	—
圧縮記帳積立金	△555,880	△636,251
その他有価証券評価差額金	△1,046,974	△748,629
繰延税金負債計	△1,616,587	△1,384,881
繰延税金負債の純額	△973,731	△722,103

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は31,683千円減少し、法人税等調整額が7,385千円、その他有価証券評価差額金が41,484千円増加し、退職給付に係る調整累計額が2,416千円減少しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社グループは、京都府において、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は193,000千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸による営業利益は195,966千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,607,194	2,510,579
期中増減額	△96,615	△88,943
期末残高	2,510,579	2,421,635
期末時価	2,483,332	2,614,816

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は設備投資(4,640千円)であり、減少額は減価償却額(101,255千円)であります。当連結会計年度の増加額は設備投資(5,340千円)であり、減少額は減価償却額(94,284千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、賃貸業、運送業、梱包業、通関業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「倉庫業」、「運送業」及び「国際貨物取扱業」の3つを報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業及び賃貸業を行っております。

「運送業」は、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業及び保険代理店業を行っております。

「国際貨物取扱業」は、梱包業及び通関業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,529,342	11,867,639	6,157,565	23,554,547	—	23,554,547
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	30,793	34,321	—	65,115	△65,115	—
計	5,560,136	11,901,960	6,157,565	23,619,662	△65,115	23,554,547
セグメント利益	706,582	851,189	352,755	1,910,527	△570,575	1,339,951
セグメント資産	24,523,977	4,177,925	4,382,371	33,084,274	9,369,225	42,453,499
その他の項目						
減価償却費	957,065	191,475	38,710	1,187,250	5,570	1,192,821
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,049,215	194,392	55,067	1,298,675	5,720	1,304,395

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△570,575千円には、セグメント間取引消去279千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△570,854千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,369,225千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,720千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,657,521	12,026,531	6,191,396	23,875,449	—	23,875,449
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	28,389	27,400	—	55,790	△55,790	—
計	5,685,911	12,053,932	6,191,396	23,931,240	△55,790	23,875,449
セグメント利益	805,906	954,412	380,102	2,140,420	△596,552	1,543,867
セグメント資産	25,467,092	4,654,900	4,756,412	34,878,406	8,591,903	43,470,310
その他の項目						
減価償却費	949,181	211,609	42,939	1,203,730	5,302	1,209,033
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,875,150	281,735	85,797	2,242,683	9,355	2,252,038

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△596,552千円には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△596,852千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,591,903千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,355千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,814.36円	1,831.25円
1株当たり当期純利益金額	47.27円	71.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	899,254	1,363,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	899,254	1,363,797
期中平均株式数(千株)	19,023	19,023

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,730,043	7,365,475
受取手形	539,549	566,289
営業未収入金	3,187,567	3,305,070
貯蔵品	6,267	6,991
前払費用	26,390	29,579
繰延税金資産	109,726	111,302
その他	198,465	191,773
貸倒引当金	△3,450	△3,900
<b>流動資産合計</b>	<b>10,794,559</b>	<b>11,572,582</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※ 11,354,144	※ 11,907,510
構築物	332,695	421,693
機械及び装置	166,555	144,098
車両運搬具	149,599	144,869
工具、器具及び備品	153,523	153,840
土地	※ 9,584,077	※ 10,085,081
リース資産	108,767	115,406
建設仮勘定	146,707	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>21,996,070</b>	<b>22,972,500</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,164	3,765
電話加入権	22,231	22,231
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28,395</b>	<b>25,997</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,818,374	7,037,251
関係会社株式	258,518	255,518
関係会社出資金	28,251	28,251
差入保証金	145,038	145,430
その他	108,162	115,873
貸倒引当金	△3,014	△2,712
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,355,330</b>	<b>7,579,612</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,379,797</b>	<b>30,578,109</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,174,357</b>	<b>42,150,691</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,852	16,578
営業未払金	1,423,329	1,569,381
短期借入金	※ 3,070,000	※ 3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 240,800	※ 394,000
リース債務	32,332	38,550
未払金	82,664	35,085
未払費用	156,473	117,574
未払法人税等	343,891	327,166
賞与引当金	200,000	220,000
役員賞与引当金	17,100	23,000
その他	584,679	406,357
流動負債合計	6,164,122	6,217,693
固定負債		
長期借入金	※ 242,500	※ 1,008,500
リース債務	83,646	84,910
繰延税金負債	948,138	760,852
退職給付引当金	143,747	129,966
その他	95,221	90,676
固定負債合計	1,513,254	2,074,907
負債合計	7,677,376	8,292,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,173,638	1,453,001
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	2,098,376	2,666,612
利益剰余金合計	26,155,222	27,002,820
自己株式	△35,714	△35,901
株主資本合計	31,117,610	31,965,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,379,370	1,893,070
評価・換算差額等合計	2,379,370	1,893,070
純資産合計	33,496,980	33,858,091
負債純資産合計	41,174,357	42,150,691

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	3,355,618	3,366,797
倉庫荷役料	1,851,578	1,973,960
運送収入	11,866,974	12,026,256
梱包料	1,167,035	1,278,679
通関料	4,990,529	4,912,717
不動産賃貸収入	353,309	345,679
営業収益合計	※1 23,585,045	※1 23,904,090
営業原価	※1 21,802,155	※1 21,901,568
営業総利益	1,782,889	2,002,522
販売費及び一般管理費	※1, ※2 570,854	※1, ※2 596,852
営業利益	1,212,035	1,405,669
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	146,235	163,926
その他	35,784	33,620
営業外収益合計	※1 182,020	※1 197,547
営業外費用		
支払利息	41,087	39,417
その他	12,177	6,105
営業外費用合計	53,265	45,522
経常利益	1,340,790	1,557,694
特別利益		
固定資産売却益	175	504,593
その他	20	—
特別利益合計	196	504,593
特別損失		
固定資産除売却損	31,825	99,299
その他	15,360	—
特別損失合計	47,185	99,299
税引前当期純利益	1,293,801	1,962,988
法人税、住民税及び事業税	554,050	581,399
法人税等調整額	△77,230	105,960
法人税等合計	476,819	687,359
当期純利益	816,981	1,275,628

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,123,755	1,031,000	21,410,000	1,764,959	25,771,921
会計方針の変更による累積的影響額								△5,646	△5,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,123,755	1,031,000	21,410,000	1,759,313	25,766,275
当期変動額									
剰余金の配当								△428,034	△428,034
当期純利益								816,981	816,981
圧縮記帳積立金の積立									-
圧縮積立金の取崩					△7,085			7,085	-
税率変更による圧縮記帳積立金の増加					56,969			△56,969	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	49,883	-	-	339,063	388,946
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,173,638	1,031,000	21,410,000	2,098,376	26,155,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△35,537	30,734,486	1,532,210	1,532,210	32,266,697
会計方針の変更による累積的影響額		△5,646			△5,646
会計方針の変更を反映した当期首残高	△35,537	30,728,840	1,532,210	1,532,210	32,261,051
当期変動額					
剰余金の配当		△428,034			△428,034
当期純利益		816,981			816,981
圧縮記帳積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による圧縮記帳積立金の増加		-			-
自己株式の取得	△177	△177			△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			847,160	847,160	847,160
当期変動額合計	△177	388,769	847,160	847,160	1,235,929
当期末残高	△35,714	31,117,610	2,379,370	2,379,370	33,496,980

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,173,638	1,031,000	21,410,000	2,098,376	26,155,222
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,173,638	1,031,000	21,410,000	2,098,376	26,155,222
当期変動額									
剰余金の配当								△428,030	△428,030
当期純利益								1,275,628	1,275,628
圧縮記帳積立金の積立					251,341			△251,341	-
圧縮積立金の取崩					△7,628			7,628	-
税率変更による圧縮記帳積立金の増加					35,649			△35,649	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	279,362	-	-	568,235	847,598
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,453,001	1,031,000	21,410,000	2,666,612	27,002,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△35,714	31,117,610	2,379,370	2,379,370	33,496,980
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△35,714	31,117,610	2,379,370	2,379,370	33,496,980
当期変動額					
剰余金の配当		△428,030			△428,030
当期純利益		1,275,628			1,275,628
圧縮記帳積立金の積立			-		-
圧縮積立金の取崩			-		-
税率変更による圧縮記帳積立金の増加			-		-
自己株式の取得	△187	△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△486,300	△486,300	△486,300
当期変動額合計	△187	847,410	△486,300	△486,300	361,110
当期末残高	△35,901	31,965,020	1,893,070	1,893,070	33,858,091

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～65年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～17年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生時から償却しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## ※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,776,870千円	2,619,593千円
土地	823,356	814,516
計	3,600,226	3,434,109

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	599,800千円	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	169,600	251,000
長期借入金	138,500	598,000
計	907,900	1,349,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	61,669千円	60,617千円
営業原価	2,331,482	2,589,398
販売費及び一般管理費	118	—
営業取引以外による取引高	16,067	31,083

※2 当社において販売費が占める割合は軽微であり、ほぼ全てが一般管理費であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	89,550千円	93,300千円
給料及び手当	138,905	128,603
賞与引当金繰入額	16,500	19,000
役員賞与引当金繰入額	17,100	23,000
退職給付費用	10,956	5,965
福利厚生費	54,198	55,162
租税公課	56,993	65,899
減価償却費	17,729	20,206
貸倒引当金繰入額	△1,993	1,134



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
賞与引当金	66,000千円	67,760千円
未払事業税	26,161	25,665
その他	17,564	17,877
繰延税金資産計	109,726	111,302
(固定)		
繰延税金資産		
有形固定資産	592,220	572,119
投資有価証券	12,835	10,262
退職給付引当金	46,286	39,639
長期未払金	6,855	5,724
その他	8,073	7,495
繰延税金資産小計	666,270	635,241
評価性引当額	△22,737	△18,873
繰延税金資産計	643,533	616,367
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△555,880	△636,251
その他有価証券評価差額金	△1,035,790	△740,968
繰延税金負債計	△1,591,671	△1,377,220
繰延税金負債の純額	△948,138	△760,852

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は34,349千円減少し、法人税等調整額が6,950千円、その他有価証券評価差額金が41,299千円増加しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 綱島 勉 (現 株式会社都市未来総合研究所 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 蛭川 欽也

(注) 取締役 綱島 勉氏は社外取締役の候補者であります。

取締役 蛭川 欽也氏は社外取締役であります。

③ 異動予定日

平成28年6月29日